

農地法第3条の3の規定による届出書

令和 年 月 日

桜井市農業委員会会長 様

住 所

氏 名

(連絡先:)

下記農地について、☐ 相続
☐ () により ☐ 所有権
☐ () を取得したので、
農地法第3条の3の規定により届け出ます。

記

1 権利を取得した者の氏名等

氏 名	住 所	国籍等 (在留資格・特別永住者)

2 届出に係る土地の所在等 ☐別紙のとおり

所在・地番	地目		面積 (㎡)	備 考
	登記簿	現況		
桜井市大字				
桜井市大字				
桜井市大字				

3 権利を取得した日
令和 年 月 日

4 権利を取得した事由
☐ 相続 ☐相続以外()

5 取得した権利の種類及び内容
☐ 所有権 ☐所有権以外()

6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無
☐ 有 ☐ 無

(記載要領)

1 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載する。

2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。

3 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載する。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載する。

4 権利を取得した者が連名で届出をする場合は、届出者の住所及び氏名をそれぞれ記載する。
また、1の「権利を取得した者の氏名等」は必要に応じ、行を追加する。

5 2の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載する。

6 4の「権利を取得した事由」には、相続(遺産分割及び包括遺贈を含む)、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載する。

7 5の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定(見込み)の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載する。また、共有物として農地の権利を取得した場合であつて、届出者以外にも共有者がいるときは、その人数を記載する。なお、人数がわからない場合は、その旨を記載する。

8 6の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載する。

(別紙)

土地の所在、地番、地目及び面積

No.	所在・地番	地目		面積 (㎡)	備 考
		登記簿	現況		
1	桜井市大字				
2	桜井市大字				
3	桜井市大字				
4	桜井市大字				
5	桜井市大字				
6	桜井市大字				
7	桜井市大字				
8	桜井市大字				
9	桜井市大字				
10	桜井市大字				
11	桜井市大字				
12	桜井市大字				
13	桜井市大字				
14	桜井市大字				
15	桜井市大字				
16	桜井市大字				
17	桜井市大字				
18	桜井市大字				
19	桜井市大字				
20	桜井市大字				
21	桜井市大字				
22	桜井市大字				
23	桜井市大字				
24	桜井市大字				
25	桜井市大字				
26	桜井市大字				
27	桜井市大字				
28	桜井市大字				

農地法第3条の3の規定による届出書

【記入例】

令和●年●月●日

桜井市農業委員会会長様

住所 桜井市〇〇1番地の1

氏名 〇〇 △△

(連絡先: ●●-●●●●●●)

下記農地について、☒ 相続
☐ () により ☒ 所有権
☐ () を取得したので、
農地法第3条の3の規定により届け出ます。

記

1 権利を取得した者の氏名等

氏名	住所	国籍等 (在留資格・特別永住者)
〇〇 △△	桜井市〇〇1番地の1	日本

2 届出に係る土地の所在等

☐ 別紙のとおり

所在・地番	地目		面積 (㎡)	備考
	登記簿	現状		
桜井市大字 〇〇 1-1	田	田	500	
桜井市大字				
桜井市大字				

4筆以上ある場合は、チェックを付けて別紙を添付

3 権利を取得した日

令和●年●月●日

4 権利を取得した事由

☒ 相続

☐ 相続以外()

相続の場合、被相続人の死亡日を記入。遺産分割の場合は、遺産分割協議の成立日を記入。

5 取得した権利の種類及び内容

☒ 所有権

☐ 所有権以外()

6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無

☐ 有

☒ 無

(記載要領)

- 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載する。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載する。
- 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載する。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載する。
- 権利を取得した者が連名で届出をする場合は、届出者の住所及び氏名をそれぞれ記載する。
また、1の「権利を取得した者の氏名等」は必要に応じ、行を追加する。
- 2の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載する。
- 4の「権利を取得した事由」には、相続(遺産分割及び包括遺贈を含む)、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載する。
- 5の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定(見込み)の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載する。また、共有物として農地の権利を取得した場合であつて、届出者以外にも共有者がいるときは、その人数を記載する。なお、人数がわからない場合は、その旨を記載する。
- 6の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載する。